

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082155	茨城県	北茨城市	都市 1-2

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	令和2年度(計画)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			95.2%	87.9%
し尿収集			95.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	移行化が進む施設を更新して、コスト削減効果等を考慮した上で、民間委託化を検討する。	69.4%	71.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、専任職員を置いて業務に当たっているが、退職後補充の方針を遵守し、全員が定年を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	40.0%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0	49.3%	45.0%
プール	2	2	100.0%		0	58.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利用の落ち込みが、経費増を招きやすい。利用者を確保するよう工夫が必要ないため、制度導入は不要と考える。	0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	87.0%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	1	1	100.0%		0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.0%	74.7%
農水施設、農水市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入の際には、全戸一括で管理してもらう必要があるが、一括で管理できる業務が期待できないため、導入が見送られている。	0	13.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	制度導入による社会的利便性を検証していく必要がある。	0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入によって、利用者の向上が期待される。	1	16.0%	22.6%
図書館	1	0	0.0%	運営によって内容の充実を図る必要がある。また、施設の取扱いや維持管理の面で課題がある。	1	17.1%	19.8%
博物館	2	1	50.0%	歴史文化財財団において、施設の大規模改修を完了し、リニューアルオープンを進めている。施設の管理運営に精通した職員を確保する必要があるため、遅滞している。	1	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	16	2	12.5%	民間に委ねることで、コスト削減が期待されている。施設の取扱いや維持管理の面で課題があるため、制度導入は進んでいない。	1	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0	46.7%	51.8%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	64.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	51.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	今後の利用状況を確認し、制度導入を検討する。	0	15.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況:  設置予定無し → 予定時期:

**窓口業務の民間委託**

委託状況:  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況:  → 業務改革効果:

### (4)庶務業務の集約化

実施状況:  委託状況:

実施予定無し:  委託予定無し:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	4.1%	31.3%	3.0%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況:  → 業務改革効果:

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済:  → 実施時期:  → 自治体クラウドへの移行時期:

実施予定:  → 実施時期:

検討中:  → 検討状況:

未実施:  → 実施しない理由:

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	移行率	実施率	移行率
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済:  → 策定予定:  → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済:  → 作成中:  → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。